

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	10,523,165	11,334,190	実質収支比率	0.5	7.3	
					首都	×	歳出総額	10,434,511	10,707,828	経常収支比率	87.0	85.8	
					近畿	○	財源超過	88,654	626,362	(※1)	(92.1)	(91.1)	
					中部	×	首都に繰越すべき財源	54,624	136,974	標準財政規模	6,527,598	6,684,327	
人口	22年国調(人)	16,004	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	34,030	489,388	財政力指数	0.25	0.26		
	17年国調(人)	17,467		中部	×	単年度収支	-455,358	39,186	公債費負担比率	19.6	20.1		
	増減率(%)	-8.4		過疎	○	積立金	2,004	561	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	15,767	第1次	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	15,660		22年国調	958	1,198	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	26.01.01(人)	16,051	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-453,354	39,747	実質公債費比率	15.1	16.9		
	うち日本人(人)	15,958		17年国調	13.5	14.0	標準財政収入額	1,355,765	1,348,360	将来負担比率	110.0	124.7	
	増減率(%)	-1.8	第3次			基準財政収入額	5,257,127	5,320,440	資金不足比率(※4)	16.1	12.7		
	うち日本人(%)	-1.9		24.1	28.6	標準財政需要額	5,257,127	5,320,440	公立浜坂病院事業会計				
面積(km ²)	241.01		4,450	4,853	標準税収入額等	1,723,031	1,723,350						
人口密度(人/km ²)	66		62.5	56.8	経常経費充当一般財源等	5,751,632	5,789,635						
世帯数(世帯)	5,342				歳入一般財源等	7,491,619	7,928,740						
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,243,298	13,618,580		
	市区町村長	1	7,360		一般職員	146	493,626	3,381	うち公的資金	10,359,870	10,736,287		
	副市区町村長	1	5,888		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,522,002	1,254,785		
	教育長	1	5,336		うち技能労務職員	11	37,125	3,375	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,200		教育公務員	11	32,857	2,987	土地開発基金現在高	105,164	105,147		
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,227,486	1,781,482		
	議会議員	14	2,080		合計	157	526,483	3,353	財政調整基金	24,776	24,767		
					ラสบayレス指数				96.0	減債基金	674,894	722,365	
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(14)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(23)	株式会社湯村温泉愛宕山観光		
(2)	浜坂地区残土処分場事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(10)	公立浜坂病院事業会計	(13)	七釜温泉配湯事業特別会計	(15)	美方郡広域事務組合(農業共済)	(24)	株式会社温泉町夢公社		
(3)	温泉地区残土処分場事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(11)	浜坂温泉配湯事業会計			(16)	但馬広域行政事務組合				
(4)	コミュニティ・プラント事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(17)	北但広域行政事務組合				
								(18)	兵庫県市町村職員退職手当組合				
								(19)	兵庫県市町交通災害共済組合				
								(20)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合				
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,460,824	13.9	1,460,824	23.4	普通税	1,425,046	97.6
地方譲与税	98,015	0.9	98,015	1.6	法定普通税	1,425,046	97.6
利子割交付金	3,685	0.0	3,685	0.1	市町村民税	556,000	38.1
配当割交付金	13,605	0.1	13,605	0.2	個人均等割	23,812	1.6
株式等譲渡所得割交付金	7,401	0.1	7,401	0.1	所得割	470,319	32.2
地方消費税交付金	175,133	1.7	175,133	2.8	法人均等割	32,355	2.2
ゴルフ場利用税交付金	3,362	0.0	3,362	0.1	法人税割	29,514	2.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	744,801	51.0
自動車取得税交付金	17,217	0.2	17,217	0.3	うち純固定資産税	735,101	50.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,152	2.9
地方特例交付金	3,737	0.0	3,737	0.1	市町村たばこ税	82,093	5.6
地方交付税	5,120,005	48.7	4,438,204	71.0	釧産税	-	-
普通交付税	4,438,204	42.2	4,438,204	71.0	特別土地保有税	-	-
特別交付税	681,800	6.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	35,778	2.4
(一般財源計)	6,902,984	65.6	6,221,183	99.6	法定目的税	35,778	2.4
交通安全対策特別交付金	2,625	0.0	2,625	0.0	入湯税	35,778	2.4
分担金・負担金	9,929	0.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	306,780	2.9	7,378	0.1	都市計画税	-	-
手数料	75,677	0.7	10,903	0.2	水利地益税等	-	-
国庫支出金	816,530	7.8	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	693,112	6.6	-	-	合計	1,460,824	100.0
財産収入	14,107	0.1	4,688	0.1			
寄附金	3,550	0.0	-	-			
繰入金	125,806	1.2	-	-			
繰越金	182,362	1.7	-	-			
諸収入	368,340	3.5	120	0.0			
地方債	1,021,363	9.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	366,363	3.5	-	-			
歳入合計	10,523,165	100.0	6,246,897	100.0			

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.4	93.9	98.2	93.7
(%)	年	99.2	96.8	99.1	96.5
		97.6	90.9	97.3	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,170,275	実質収支	50,162
病院	746,525	再差引収支	-95,854
下水道	611,504	加入世帯数(世帯)	2,297
上水道	74,048	被保険者数(人)	3,731
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	171,440	1人当り	139
その他	566,758	保険税(料)収入額	351
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	106,138	1.0	-	106,138
総務費	1,102,481	10.6	17,548	945,550
民生費	2,084,654	20.0	36,133	1,226,244
衛生費	1,510,988	14.5	106,246	1,244,502
労働費	23,336	0.2	-	19,749
農林水産業費	728,088	7.0	101,424	436,996
商工費	307,429	2.9	3,439	181,354
土木費	1,230,892	11.8	562,889	699,957
消防費	516,047	4.9	15,818	385,975
教育費	981,203	9.4	243,556	666,278
災害復旧費	275,862	2.6	-	20,568
公債費	1,567,393	15.0	-	1,469,654
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,434,511	100.0	1,087,053	7,402,965

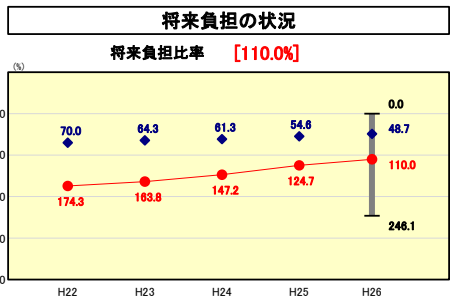
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,994,227	38.3	3,147,736	3,112,121	47.1
人件費	1,536,483	14.7	1,359,920	1,328,711	20.1
うち職員給	927,319	8.9	778,933	-	-
扶助費	890,351	8.5	318,162	313,756	4.7
公債費	1,567,393	15.0	1,469,654	1,469,654	22.2
元利償還金	1,566,763	15.0	1,469,024	1,469,024	22.2
内 うち元金	1,396,645	13.4	1,300,730	1,300,730	19.7
訳 うち利子	170,118	1.6	168,294	168,294	2.5
一時借入金利子	630	0.0	630	630	0.0
その他の経費	5,077,369	48.7	3,989,028	2,639,511	39.9
物件費	1,513,782	14.5	1,089,212	776,533	11.7
維持補修費	104,132	1.0	82,318	82,318	1.2
補助費等	1,815,114	17.4	1,410,567	620,128	9.4
うち一部事務組合負担金	581,299	5.6	369,399	363,060	5.5
繰出金	1,320,159	12.7	1,221,139	1,160,532	17.5
積立金	74,648	0.7	36,258	-	-
投資・出資金・貸付金	249,534	2.4	149,534	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,362,915	13.1	266,201	-	-
うち人件費	106,405	1.0	100,747	-	-
普通建設事業費	1,087,053	10.4	245,633	-	-
うち補助	499,795	4.8	19,805	-	-
うち単独	558,576	5.4	221,635	-	-
災害復旧事業費	275,862	2.6	20,568	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,434,511	100.0	7,402,965	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,767	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,660	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	15.1	%
歳入総額	10,523,165	千円	将来負担比率	110.0	%
歳出総額	10,434,511	千円	市 町 村 類 型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	34,030	千円	(年 度 毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	6,527,598	千円			
地方債現在高	13,243,298	千円			



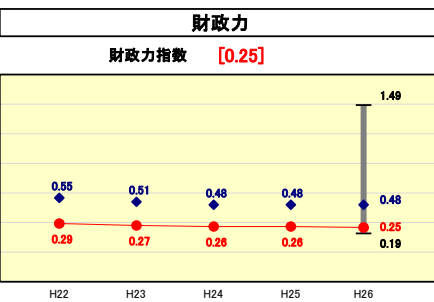
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 69/82 全国平均 45.8 兵庫県平均 70.7

将来負担比率の分析欄

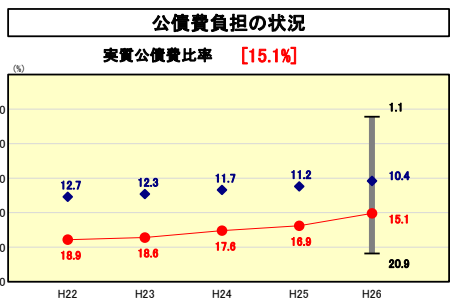
財政収支見通し(財政計画)に基づき投資的事業の整理・縮小を行い、新発債発行額の抑制による地方債残高の減と、公債費充当可能基金現在高の増により、前年度対比14.7%改善した。しかし、類似団体平均と比較すると高率であり、今後も、地方債の発行にあたり、交付税算入の高い起債発行にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立ができてくるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 77/82 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析欄

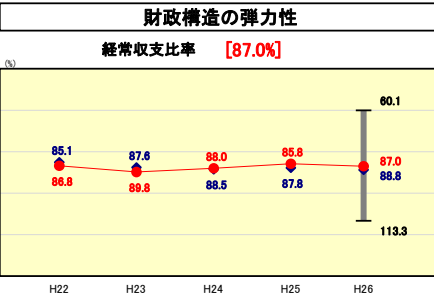
単年度財政力指数の推移は、平成23年度0.265、平成24年度0.254、平成25年度0.253、平成26年度0.258となっている。
 平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の引上げ(5%から8%に変更)に伴い、地方消費税交付金が増となり、単年度財政力指数は、平成25年度0.253から平成26年度0.258へ0.005%改善となった。
 財政力指数は、当該年度以前3年平均値となり、平成23年度と平成26年度の単年度財政力指数の相対により、平成25年度0.257から平成26年度0.255へ0.002%低下した。
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による個人・法人税の減収、地価の下落に伴う固定資産税の減収等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後も退職者の補充抑制など人件費の削減、投資的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 73/82 全国平均 8.0 兵庫県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

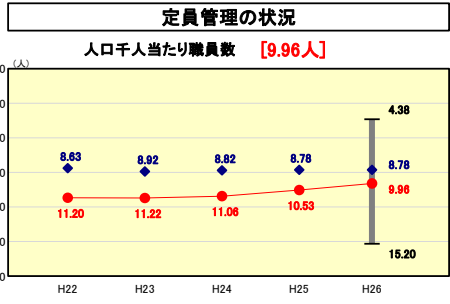
単年度実質公債費比率の推移は、平成17年度18.2%、平成18年度19.7%、平成19年度17.2%、平成20年度19.8%、平成21年度19.8%、平成22年度17.3%、平成23年度18.7%、平成24年度16.9%、平成25年度15.4%、平成26年度13.2%となっている。
 実質公債費比率の分子の基準値である公債費・元利償還金は、平成20年度以降地方債の発行抑制に伴い年々減少しており、年々実質公債費比率が改善している。
 財政収支見通し(財政計画)に基づき新発債発行額の抑制、公債費の減により、前年度対比1.8%改善し15.1%となった。しかし、依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後も、財政収支見通し(財政計画)に基づき投資的事業を計画的に必要最小限に抑え、公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 29/82 全国平均 91.3 兵庫県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

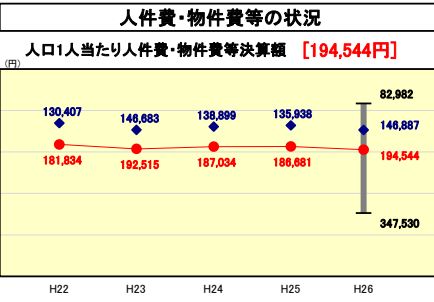
経常収支比率算定上の分子となる経常経費充当一般財源は、第2次財政改革大綱に基づく退職者の補充抑制により人件費削減の努力を行い、人件費は18,593千円減、さらに公債費は123,944千円減となった。一方で、物件費及び維持補修費(除経費)の増大により、経常経費充当一般財源総額は5,751,632千円(対前年比38,003千円減)となった。
 経常収支比率算定上の分母となる経常一般財源は、地方税、配当交付金、地方消費税交付金が増となったものの、普通交付税の減(131,322千円減)により、前年度対比で大幅な減の6,246,897千円(対前年比109,051千円減)となった。臨時財政対策債も、366,363千円(対前年比25,088千円減)で減となり、分母総額は5,613,260千円(対前年比34,139千円減)の大幅な減となった。
 結果、分子は若干の減、分母が大幅な減となり、経常収支比率を引き上げ、対前年度比1.2%増の87.0%となった。
 類似団体の平均値を1.8%下回ったものの依然として高率であるため、今後も退職者の補充抑制など人件費の削減を行い、経常収支比率の改善を目指す。



類似団体内順位 56/82 全国平均 8.96 兵庫県平均 8.73

人口千人当たり職員数の分析欄

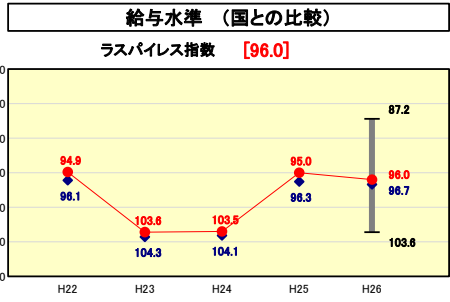
定員適正化計画に基づき、退職奨励制度の推進(退職奨励は50歳以上かつ勤続20年以上)、退職者の補充抑制(原則退職者の3分の1以内採用)により、職員数の削減に努めている。平成26年度は、前年度対比0.57人削減(改善)することができた。しかし、類似団体と比較し、依然として職員数が多い状況となっているため、今後も、退職奨励制度の推進と退職者の補充抑制に努める。



類似団体内順位 73/82 全国平均 119,984 兵庫県平均 112,896

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、退職者の補充抑制により削減に取り組んでいる。
 物件費は、地籍調査事業の本格化に伴う委託料の増、子ども・子育て支援新制度電子システム整備委託料の増、下水道施設維持管理経費の増、庁舎管理等の管理経費・需用費(特に電気料金)の増等により、増加した。
 人口一人あたり人件費・物件費等の状況は、類似団体平均より依然として高い。職員の節約意識の向上、「もったいない運動」の推進、コスト意識の高揚、競争による経費削減を図る。



類似団体内順位 33/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

国家公務員は、特例法の給与減額措置終了に伴い、給与が通常支給されることとなり、本町のラスパイレズ指数は96.0%となり、類似団体との比較でも、0.7%下回っている。
 今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイレズ指数の増高抑制に努める。

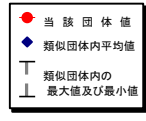
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

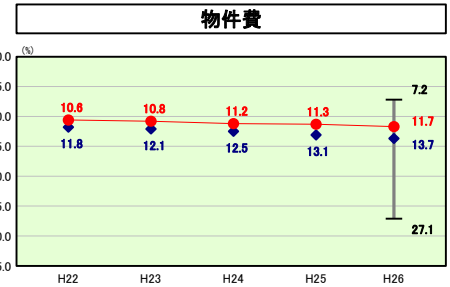
兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

人口	15,767	人(H27.1.1現在)	突 欠 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,660	人(H27.1.1現在)	連 結 突 欠 赤 字 比 率	-	%
面積	241.01	km ²	突 欠 公 債 費 比 率	15.1	%
歳入総額	10,523,165	千円	得 茶 負 担 比 率	110.0	%
歳出総額	10,434,511	千円	市 町 村 類 型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収支	34,030	千円	(年 度 毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	6,527,598	千円			



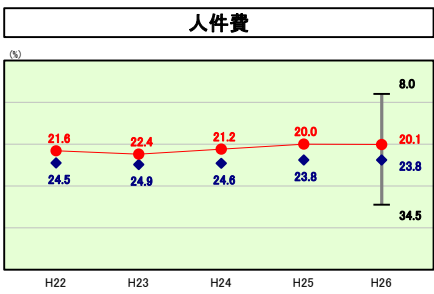
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

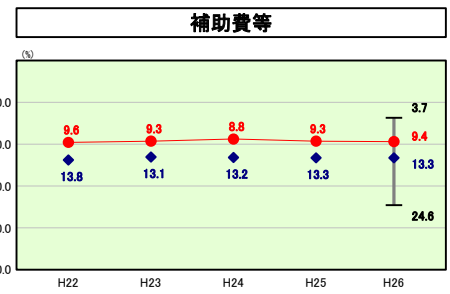
職員への節約意識の向上、競争によるコスト削減等により経常的経費の削減に取り組んできたが、平成26年度は、地籍調査事業の本格化に伴う委託料の増、子ども子育て支援新制度電子システム整備委託料の増、下水道施設維持管理経費の増、庁舎管理等の管理経費・需用費(特に電気料金)の増等により、増高した。

住民1人当り物件費は類似団体平均と比較し高いため、委託事務の長期継続契約及び効率的な出張による旅費の削減、また「もったいない運動」による職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。



人件費の分析欄

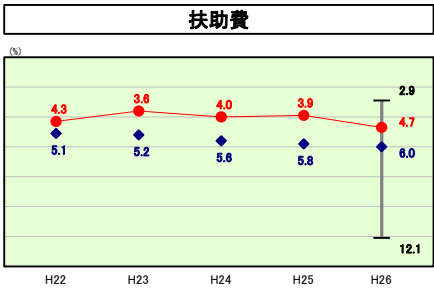
退職者の補充抑制による人員削減等を行った結果、類似団体平均を3.7%下回っている。少子及び高齢化とともに、人口減少が続く状況下のため、今後も行財政改革実施計画に基づく退職者補充抑制などにより、経費削減に努める。



補助費等の分析欄

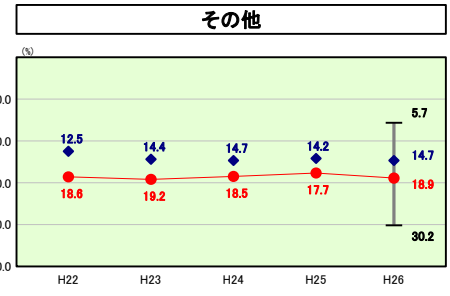
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合になっている。しかし、平成26年度中は、公立浜坂病院の資金不足比率が経営健全化基準の20%を超える見込みとなったことから急速、通常の50,000万円に350,000千円を追加補助した。このことにより、臨時、経常を含めた補助費等全体では、住民1人当りの額が類似団体平均を上回っている。

平成28年度から合併特例廃止に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり、一般財源の経費削減を行う必要があるため、経常的な補助金等は、補助団体等の自立を求めつつ、平成27年度中に補助金の見直しを行い、削減に努める。



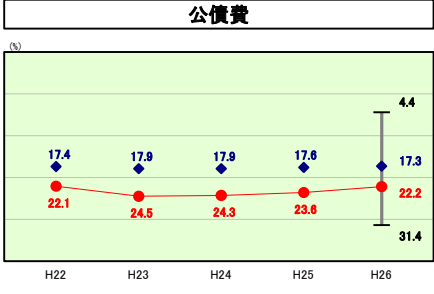
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合ではあるが、前年度対比0.8%増となっている。今後は、各種医療費助成の増額が見込まれるため、町単独扶助の見直し等により、扶助費の抑制に努める。



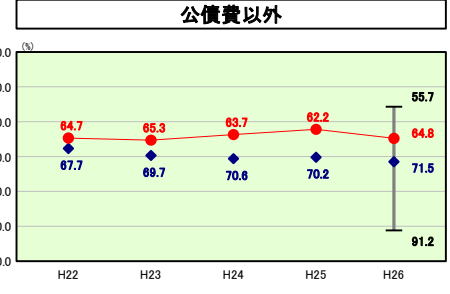
その他の分析欄

繰出金のうち下水道事業の償還金に対する割合が大きい。下水道事業の償還金は平成20年度をピークに、徐々に減少傾向にある。しかし、今後、下水道事業は、施設、設備の更新期を迎え、相当の投資的経費が必要となる。こうした状況に備え、施設維持管理経費の削減(人件費抑制、管理委託の長期継続契約による経費削減)、下水道接続率の促進による使用料増収などに取り組む、施設の減価償却費相当額を施設整備基金等に積立し経営基盤の強化を図り、会計の安定化と一般会計繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

下水道の整備や合併特例事業(温泉小学校整備事業、浜坂中学校改築事業等)の大型事業を集中的に実施したことにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後、北但ごみ処理施設整備事業、美方広域消防無線デジタル化事業、防災行政無線デジタル化事業の借入金の返済が始まり比率の上昇(悪化)が予想されるが、収支見直し(財政計画)に基づく計画的な事業実施と投資的事業の整理・平準化により新発債発行額を抑制し、類似団体平均程度の水準に近づけるよう努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、平成26年度64.8%で前年度対比2.6%増となっている。

平成26年度は、経常収支比率算定上の分母となる経常一般財源の中心となる普通交付税と臨時財政対策債が大幅な減となり、経常収支比率が悪化した。

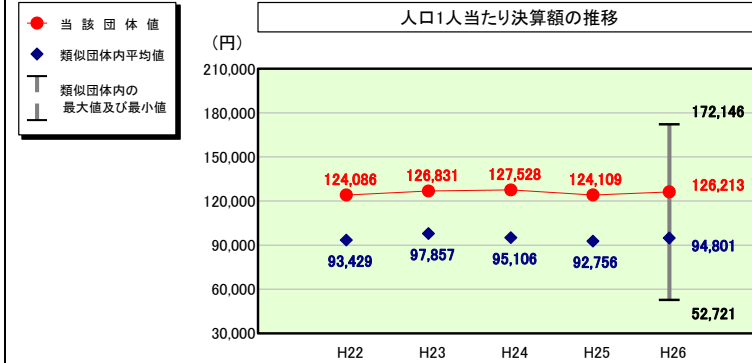
今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



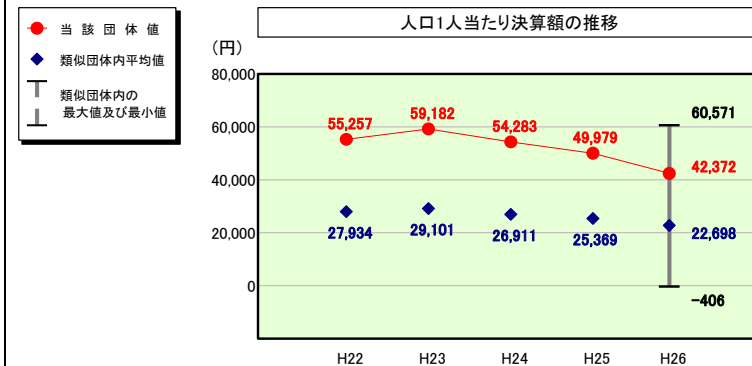
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,536,483	97,449	77,799	25.3
賃金(物件費)	218,672	13,869	8,141	70.4
一部事務組合負担金(補助費等)	300,867	19,082	11,503	65.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,000	1,332	578	130.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,404	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,405	6,749	1,859	263.0
▲退職金	▲193,427	▲12,268	▲8,484	44.6
合計	1,990,000	126,213	94,801	33.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.96	8.78	1.18
ラスパイレス指数	96.0	96.7	▲0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

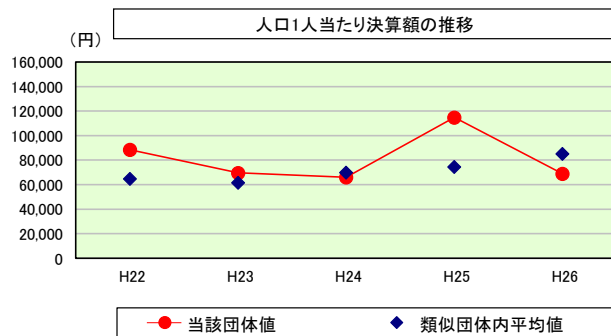


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,566,763	99,370	52,939	87.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	643,233	40,796	16,218	151.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,537	224	3,341	▲93.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	526	33	1,023	▲96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	630	40	7	471.4
▲特定財源の額	▲97,739	▲6,199	▲3,044	103.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,448,864	▲91,892	▲47,792	92.3
合計	668,086	42,372	22,698	86.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

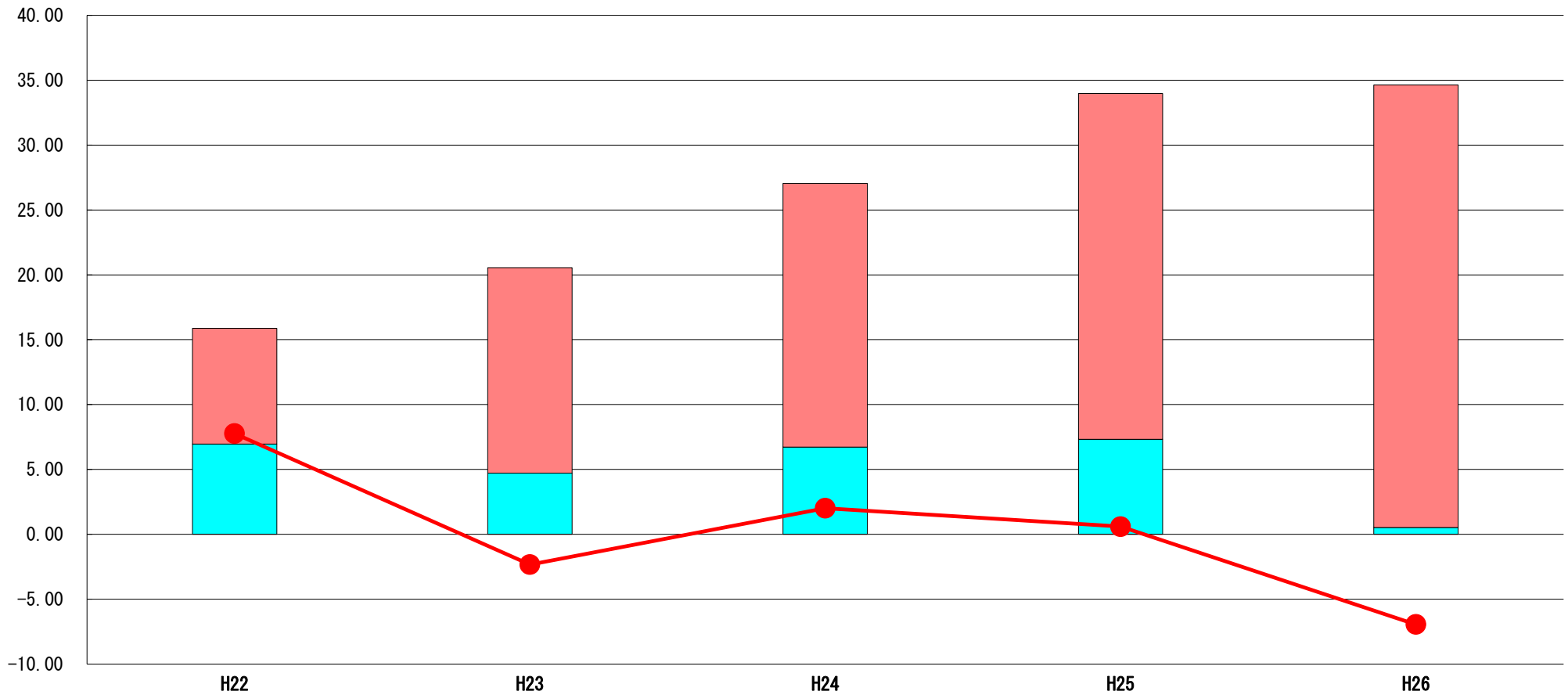
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,478,261	88,513	▲21.0	64,717	▲1.2	▲19.8
うち単独分	618,897	37,057	▲31.8	31,931	▲2.8	▲29.0
H23	1,140,986	69,547	▲21.4	61,557	▲4.9	▲16.5
うち単独分	803,042	48,948	▲32.1	32,497	1.8	▲30.3
H24	1,067,889	65,976	▲5.1	69,806	13.4	▲18.5
うち単独分	494,172	30,531	▲37.6	32,823	1.0	▲38.6
H25	1,842,751	114,806	74.0	74,444	6.6	67.4
うち単独分	494,002	30,777	0.8	34,175	4.1	▲3.3
H26	1,087,053	68,945	▲39.9	85,205	14.5	▲54.4
うち単独分	558,576	35,427	15.1	38,847	13.7	1.4
過去5年間平均	1,323,388	81,557	▲2.7	71,146	5.7	▲8.4
うち単独分	593,738	36,548	▲4.3	34,055	3.6	▲7.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.91	15.84	20.33	26.65	34.12
 実質収支額		6.96	4.72	6.72	7.32	0.52
 実質単年度収支		7.77	▲ 2.33	2.01	0.59	▲ 6.95

分析欄

財政調整基金残高は、H22年度末604百万円、H23年度末1,061百万円、H24年度末1,363百万円、H25年度末1,781百万円、H26年度末2,227百万円と堅調な伸びとなっている。毎年、実質収支の歳計剰余金相当額をベースにH22年度中に156百万円、H23年度中に457百万円、H24年度中に302百万円、H24年度中に418百万円、H25年度中に446百万円の財政調整基金の積み立てを行った。

実質収支額は、H22年度472百万円、H23年度316百万円、H24年度450百万円、H25年度489百万円と堅実な額を確保したが、H26年度は病院に対する経営改善補助金を350千円追加補助したため実質収支額は34千円と激減した。

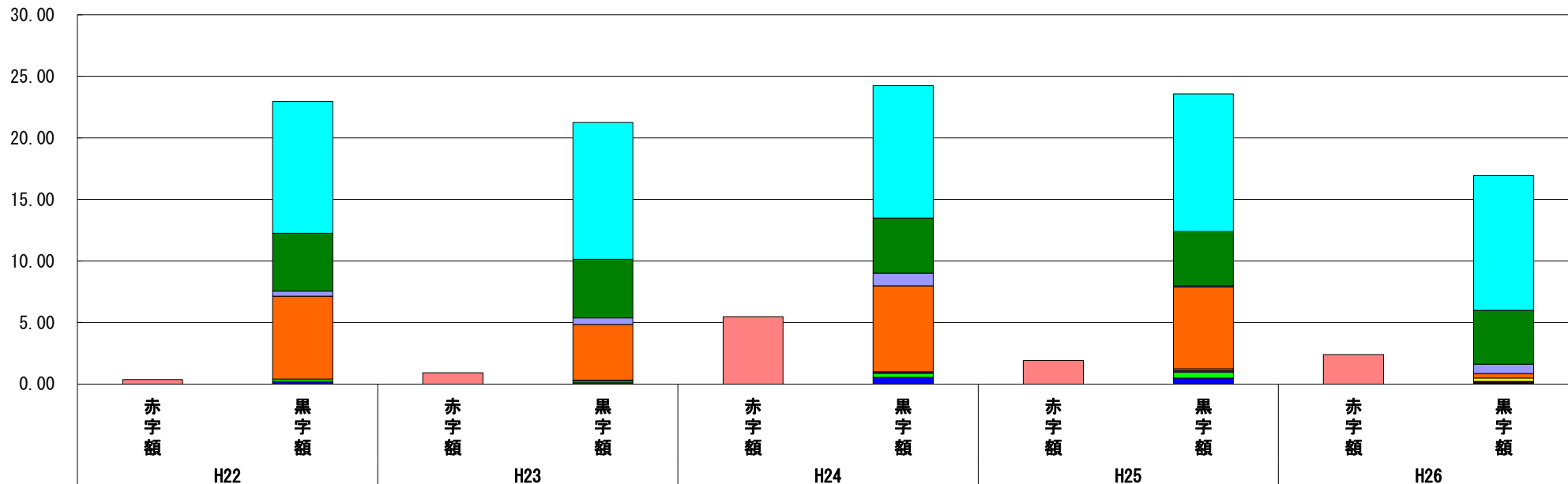
実質単年度収支比率は、実質収支額に連動しており、平成26年度は、実質収支額の激減に伴い3年ぶりの減少となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
公立浜坂病院事業会計		▲ 0.37	▲ 0.91	▲ 5.48	▲ 1.92	▲ 2.39
水道事業会計		10.70	11.11	10.77	11.18	10.95
浜坂温泉配湯事業会計		4.71	4.76	4.48	4.42	4.36
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.42	0.54	1.03	0.10	0.76
一般会計		6.72	4.51	6.99	6.64	0.37
下水道事業特別会計		0.03	0.02	0.00	0.11	0.28
温泉地区残土処分場事業特別会計		0.02	0.04	0.11	0.15	0.08
浜坂地区残土処分場事業特別会計		0.18	0.13	0.34	0.49	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.14	0.54	0.49	0.08

分析欄

継続的に公立浜坂病院事業会計で資金不足が発生している。その他の公営事業・公営企業会計において実質赤字・資金不足は発生していない。

公立浜坂病院会計は、H22年度26百万円、H23年度61百万円、H24年度121百万円、H25年度128百万円、H26年度156百万円の資金不足が発生している。

病院経営改善に向けては、医師確保、医業収入の向上に向けた住民へのPRや支出削減（適正規模の職員配置や委託などの見直し）を図るなど経営改善・資金不足解消に努めてきたが、収支額の改善に至っていない。

今後、医療体制、新たな経営改善計画、収支改善に向けた具体的な方策の検討とその実施に向けて対応が必要となっている。

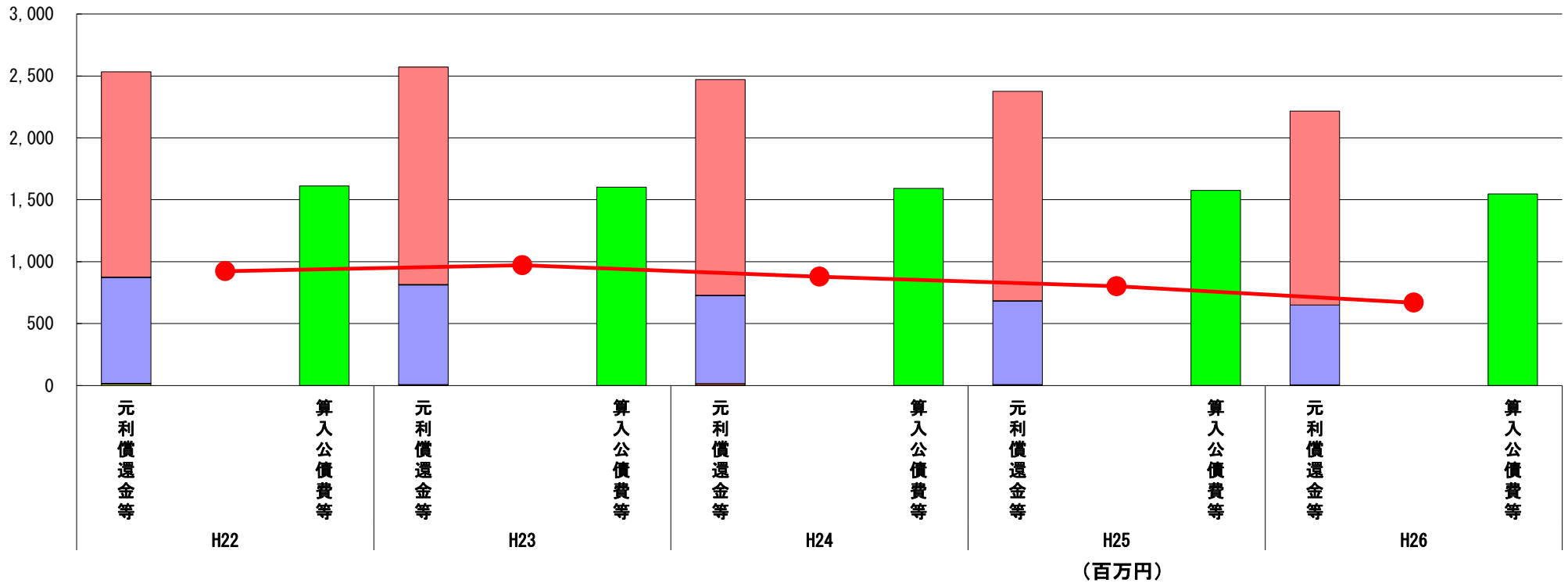
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,658	1,757	1,743	1,691	1,567
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		856	804	710	675	643
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	8	14	5	4
	債務負担行為に基づく支出額		11	0	1	1	1
	一時借入金の利子		0	0	-	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,611	1,601	1,592	1,575	1,547
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		923	971	879	801	669

分析欄

実質公債費比率(分子)の大半を占める元利償還金は、地方債の発行額と連動している。地方債の元金償還は、概ね3年の据置があるため、地方債発行年度の3年後に元利償還額が増大する傾向にあるため、H19年度発行地方債の元利償還が始まったH23年度がピークとなっている。

特に、H19年度まで地方債の発行額が15億円台であったが、H20年度以後は収支見通し(財政計画)に基づき、投資的事業の精査、事業費の平準化、地方債の発行抑制に努め、H24年度以後は元利償還金が年々減少傾向となっている。

公営企業債の元利償還に対する繰入金は、その大半が下水道事業の元利償還となっている。

特に、下水道整備事業は、既に事業完了し、元利償還のみとなっている。下水道事業の元利償還は、償還年度の経過とともに年々減少傾向で、元利償還金に対する繰入金も減少傾向である。

また、算入公債費等の額は、毎年ほぼ同額となっている。

実質公債費比率の分子は、H20年度以後、地方債の発行を抑制してきたことによる元利償還金の減と公営企業債の元利償還の減少による繰入金の減に伴い、H23年度以後、減少(改善)傾向が続いている。

実質公債費比率の分子が減少に伴い、実質公債費比率は、H23年度以後、減少(改善)傾向となっている。

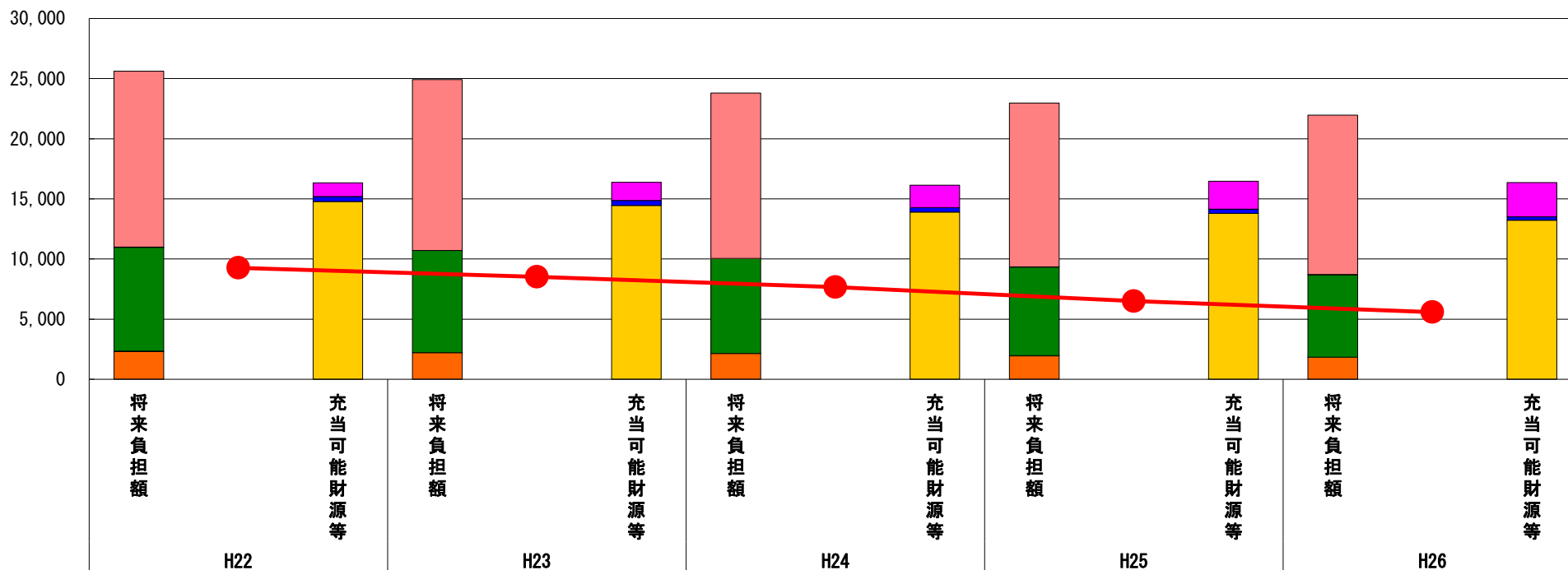
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,605	14,196	13,763	13,619	13,243
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	14	5	5	4
	公営企業債等繰入見込額		8,640	8,479	7,882	7,374	6,854
	組合等負担等見込額		16	18	13	8	8
	退職手当負担見込額		2,324	2,205	2,145	1,956	1,842
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,140	1,510	1,858	2,319	2,852
	充当可能特定歳入		430	420	375	341	280
	基準財政需要額算入見込額		14,770	14,453	13,906	13,805	13,232
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,267	8,530	7,670	6,497	5,589

分析欄

普通会計に係る地方債の現在高は、H20年度以後、新発債発行額の抑制により年々減少し、H26年度末は13,243百万円(前年度対比▲376百万円)となっている。公営企業債等繰入見込額(公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額)もH22年度をピークに減少しており、H26年度末で6,854百万円(前年度対比▲520百万円)となっている。

一方で、将来負担比率算定上の分子から控除(マイナス)される充当可能基金現在高が、財政調整基金の積立等によりH26年度末で2,852百万円(前年度対比533百万円増)、改善傾向となっている。

将来負担比率の分子は、地方債残高が減少、分子から控除される充当可能基金現在高が増加のため、分子が減少している。

将来負担比率の分子が減少したことにより、将来負担比率が前年度と比較し改善している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。